

四半期報告書

(第17期第1四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

GMOアドパートナーズ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	6,213,963	8,221,347	23,742,821
経常利益 (千円)	199,098	201,031	650,576
四半期(当期)純利益 (千円)	80,000	44,446	420,037
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,969	127,610	490,354
純資産額 (千円)	4,795,066	5,076,881	5,121,052
総資産額 (千円)	9,411,878	11,314,099	10,220,456
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.90	2.72	25.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.85	2.70	25.47
自己資本比率 (%)	46.4	41.6	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,422	△126,854	870,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,275	△83,156	△339,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△390,060	△135,657	△275,611
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,149,094	2,425,215	2,771,198

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に株式市場の伸長や企業収益の緩やかな回復基調が続くものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等、国内景気の下振れリスク要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

インターネット広告市場につきましては、平成26年度の広告費が1兆519億円（前年比12.1%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および更なる成長をすべく事業基盤作りに注力してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,221,347千円（前年同期比32.3%増）、営業利益は199,539千円（前年同期比18.0%減）、経常利益は201,031千円（前年同期比1.0%増）、四半期純利益は44,446千円（前年同期比44.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りでございます。なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を、「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付けで会社分割（簡易吸収分割）によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株式会社を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、エージェンシー領域のGMO NIKKO株式会社、ソリューション領域のGMOソリューションパートナー株式会社、新領域のGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、ネット広告サービスやウェブソリューションの提供のほか、アフィリエイトサービスを手がけております。

当四半期におきましては、運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、リスティング広告が伸張したほか、SNS広告についても堅調に推移いたしました。

当事業において売上高は5,983,270千円（前年同期比46.4%増）、営業利益は190,616千円（前年同期比16.5%増）となっております。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア・アドテク領域のGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、データ・テクノロジー領域のJWord株式会社、新領域のGMOコンシェルジュ株式会社で構成されており、メディアとのリレーションのほか、テクノロジーを軸としたメディア開発を行っております。また、在中邦人向けフリーマガジン事業も当事業に含めております。

インターネット広告における主となる広告の形態は、枠売り広告である純広告から、アドテクノロジーが介在する運用型広告へと変遷を遂げてきております。このような市場動向の中、当四半期におきましては、アドテクノロジー領域の商品開発を軸にメディアの収益を高めるべく現体制をスタートさせ、業容拡大を図りました。その結果、SSP（メディアの広告枠の販売や広告収益の最大化を図るシステム）関連の商材が大きく伸長したほか、検索サービスや在中邦人向けフリーマガジンにつきましても、堅調に推移いたしました。

当事業において売上高は2,819,172千円（前年同期比8.8%増）、営業利益は158,794千円（前年同期比25.1%減）となっております。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,093,642千円増加し11,314,099千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加1,392,130千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,137,813千円増加し6,237,218千円となりました。これは、主に買掛金の増加1,019,675千円、未払金の増加45,746千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて44,171千円減少し5,076,881千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加73,370千円、利益剰余金の減少102,399千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて345,982千円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は2,425,215千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は126,854千円（前年同期は120,422千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益177,265千円、仕入債務の増加1,023,400千円等によるものであります。減少要因としては、主に、売上債権の増加1,344,419千円、法人税等の支払額222,407千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は83,156千円（前年同期は67,275千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出48,610千円、投資有価証券の取得による支出33,953千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は135,657千円（前年同期は390,060千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入2,400,000千円によるものです。減少要因としては、短期借入金の返済による支出2,400,000千円、配当金の支払額109,524千円、少数株主への配当金の支払額33,333千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	16,757,200	—	1,301,568	—	2,056,344

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,380,700	163,807	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	16,757,200	—	—
総株主の議決権	—	163,807	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	375,800	—	375,800	2.24
計	—	375,800	—	375,800	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,642	2,165,100
受取手形及び売掛金	3,624,532	5,016,662
有価証券	200,000	200,000
原材料及び貯蔵品	18,195	16,895
繰延税金資産	48,119	60,833
関係会社預け金	913,005	863,987
その他	277,363	369,608
貸倒引当金	△32,842	△86,206
流動資産合計	7,510,016	8,606,881
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,935	117,510
工具、器具及び備品（純額）	112,557	121,481
その他（純額）	1,697	732
有形固定資産合計	236,189	239,724
無形固定資産		
のれん	1,081,687	983,079
ソフトウェア	218,001	289,402
その他	266,673	191,832
無形固定資産合計	1,566,363	1,464,314
投資その他の資産		
投資有価証券	409,892	523,128
出資金	68,419	62,999
繰延税金資産	95,906	82,281
その他	360,885	361,415
貸倒引当金	△27,216	△26,646
投資その他の資産合計	907,887	1,003,178
固定資産合計	2,710,440	2,707,217
資産合計	10,220,456	11,314,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,914,640	3,934,315
短期借入金	750,000	750,000
未払金	377,893	423,640
未払法人税等	172,574	123,976
未払消費税等	350,941	268,703
賞与引当金	8,044	7,274
役員賞与引当金	—	2,454
繰延税金負債	2,536	2,536
その他	374,014	544,014
流動負債合計	4,950,645	6,056,915
固定負債		
繰延税金負債	43,987	74,159
その他	104,771	106,143
固定負債合計	148,758	180,302
負債合計	5,099,404	6,237,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,058,555	2,060,564
利益剰余金	1,378,151	1,275,751
自己株式	△95,234	△86,073
株主資本合計	4,643,040	4,551,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,884	139,254
為替換算調整勘定	19,645	18,983
その他の包括利益累計額合計	85,530	158,238
新株予約権	16,387	13,613
少数株主持分	376,094	353,217
純資産合計	5,121,052	5,076,881
負債純資産合計	10,220,456	11,314,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,213,963	8,221,347
売上原価	4,495,232	6,378,763
売上総利益	1,718,730	1,842,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,266	74,347
給料	606,744	627,141
貸倒引当金繰入額	△6,939	52,786
賞与引当金繰入額	3,289	2,877
役員賞与引当金繰入額	1,155	2,454
減価償却費	20,399	26,149
販売促進費	205,517	198,725
のれん償却額	104,322	99,102
その他	457,653	559,459
販売費及び一般管理費合計	1,475,407	1,643,044
営業利益	243,323	199,539
営業外収益		
受取利息	2,832	2,800
受取配当金	6,750	3,645
補助金収入	3,539	2,512
その他	883	2,021
営業外収益合計	14,004	10,979
営業外費用		
匿名組合投資損失	41,793	5,419
投資有価証券評価損	1,073	1,833
持分法による投資損失	3,145	—
その他	12,217	2,234
営業外費用合計	58,229	9,487
経常利益	199,098	201,031
特別損失		
減損損失	7,969	20,744
投資有価証券評価損	—	3,022
特別損失合計	7,969	23,766
税金等調整前四半期純利益	191,128	177,265
法人税、住民税及び事業税	77,165	121,316
法人税等調整額	17,127	1,045
法人税等合計	94,292	122,362
少数株主損益調整前四半期純利益	96,835	54,903
少数株主利益	16,834	10,456
四半期純利益	80,000	44,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,835	54,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,374	73,370
為替換算調整勘定	△8,491	△662
その他の包括利益合計	△10,866	72,707
四半期包括利益	85,969	127,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,293	117,153
少数株主に係る四半期包括利益	12,675	10,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,128	177,265
減価償却費	37,764	47,234
のれん償却額	104,322	99,102
株式報酬費用	2,041	1,250
減損損失	7,969	20,744
受取利息及び受取配当金	△9,582	△6,445
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,073	4,855
持分法による投資損益 (△は益)	3,145	—
匿名組合投資損益 (△は益)	41,793	5,419
その他の営業外損益 (△は益)	—	△3,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,952	52,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,803	△1,757
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	2,454
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△2,924	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△416,042	△1,344,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	394,950	1,023,400
預り保証金の増減額 (△は減少)	△9,030	3,937
その他	13,980	8,536
小計	329,613	90,383
利息及び配当金の受取額	9,775	6,228
利息の支払額	△1,715	△1,059
法人税等の支払額	△217,251	△222,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,422	△126,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,625	△19,200
無形固定資産の取得による支出	△39,906	△48,610
投資事業組合からの分配による収入	—	18,807
投資有価証券の取得による支出	—	△33,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,050	—
貸付金の回収による収入	306	—
貸付けによる支出	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,275	△83,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,265,959	△2,400,000
長期借入金の返済による支出	△12,835	—
配当金の支払額	△60,723	△109,524
少数株主への配当金の支払額	△50,736	△33,333
ストックオプションの行使による収入	193	7,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,060	△135,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,409	△313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,322	△345,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,690	2,771,198
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	471,726	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,149,094	※ 2,425,215

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,939,011千円	2,165,100千円
関係会社預け金	810,083	863,987
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	△3,872
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,149,094	2,425,215

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	147,236	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,064,247	2,149,715	6,213,963	—	6,213,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,072	442,403	464,475	△464,475	—
計	4,086,319	2,592,119	6,678,439	△464,475	6,213,963
セグメント利益	163,615	211,899	375,515	△132,192	243,323

(注1) セグメント利益の調整額132,192千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,972,900	2,248,446	8,221,347	—	8,221,347
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,370	570,725	581,096	△581,096	—
計	5,983,270	2,819,172	8,802,443	△581,096	8,221,347
セグメント利益	190,616	158,794	349,410	△149,870	199,539

(注1) セグメント利益の調整額149,870千円は、事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書との調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を「エージェンシー事業」及び「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付けで会社分割(簡易吸収分割)によりGMOアドパートナーズ㈱からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング㈱に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング㈱を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会に基づき、平成27年1月1日付けで持株会社体制へ移行し、この移行にともない、当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継させました。

2. 会社分割の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。

そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。

また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

(1) グループ経営機能の強化

持株会社は、グループ経営戦略の立案機能の強化、経営資源の配分最適化、グループ各社間における調整機能と共通機能の集約保有などを担い、自律的に成長を追求する各事業会社を支援し、連結グループ全体の企業価値向上を目指します。

(2) 各事業会社の自律的経営による成長

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもとで、環境変化に迅速に対応した意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、各社の事業領域において成長機会を追求する業務執行体制を目指し、グループ収益の最大化を図ります。

3. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：インターネット広告事業

事業の内容：インターネット広告の制作及び販売

(2) 企業結合日

平成27年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGMOアドマーケティング株式会社を承継会社とする分社型の会社分割

(4) 結合後企業の名称

GMOアドパートナーズ株式会社

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円90銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,000	44,446
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,000	44,446
普通株式の期中平均株式数(株)	16,325,864	16,350,778
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円85銭	2円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	175,797	114,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 森竹 正明 東京都渋谷区桜丘町26番1号
【本店の所在の場所】	(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所にて行っております。) 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋口誠及び取締役森竹正明は、当社の第17期第1四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。